平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月6日

上場会社名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　9692　URL　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柏木　茂
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 筒井　伸二　TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日　平成24年9月7日　配当支払開始予定日　平成24年9月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	19,508	△5.5	707	99.7	678	67.4	511	―
24年1月期第2四半期	20,646	0.9	354	△47.6	405	△41.8	△295	―

(注)包括利益　25年1月期第2四半期　441百万円　(―%)　24年1月期第2四半期　△334百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	29.36	―
24年1月期第2四半期	△16.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	34,178	19,154	54.8
24年1月期	34,373	18,889	53.8

(参考) 自己資本　25年1月期第2四半期　18,741百万円　24年1月期　18,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年1月期	―	10.00			
25年1月期(予想)			―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.2	1,500	78.2	1,400	90.6	900	―	51.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	18,800,000 株	24年1月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	1,370,702 株	24年1月期	1,370,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	17,429,298 株	24年1月期2Q	17,429,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.... 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.... 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... 4
(4) 追加情報.... 4
３．四半期連結財務諸表.... 5
(1) 四半期連結貸借対照表.... 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間.... 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間.... 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.... 11
(5) セグメント情報.... 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により緩やかながら回復傾向を示しましたが、欧州債務問題を中心とした世界経済の減速、長期化する円高およびデフレ等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドビジネス等新規事業分野の拡大や国内景気の改善傾向を背景にIT需要が増加した反面、顧客のシステム運用に対するコストダウン要求もさらに強くなり、業界全体が活性化するまでには至っておりません。

このような情勢下、当社グループは当期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を延長し、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応と、より高品質なサービス実現を目指し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

まず、グループ全体の事業構成を再編し、安定的経営基盤の構築に着手いたしました。具体的には、コンテンツビジネスを担当する「シーイーシークロスメディア㈱」、情報セキュリティ製品の販売・導入支援サービスを担当する「㈱イーセクター」、システム構築・導入・保守・運用サービスを担当する「㈱シーイーシーカスタマサービス」を設立するなど、グループ各社の収益構造を明確にいたしました。

ソリューション事業におきましては、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズにて、国内初となるシンクライアント環境でのマルチベンダー認証印刷を実現させるなど、独自の新機能を追加いたしました。また、クラウド事業におきましては、高品質なデータセンターと大容量の回線を活用し、業務効率化を促進するオンラインストレージサービス「Webhard™」の提供を開始いたしました。さらに、スマートフォンアプリの検証事業におきましては、中国現地企業と業務提携を行い、中国市場での事業拡大を推進するなど、自社製品の競争力強化に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である製造業における内製化の進行に加え、ソリューション製品の販売が伸び悩んだことなどから、売上高は195億８百万円（前年同期比5.5%減）となったものの、構造改革の推進および不採算事業の鎮静化によって、営業利益は７億７百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益は６億７千８百万円（前年同期比67.4%増）、四半期純利益は５億１千１百万円（前年同期は２億９千５百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、スマートフォン検証分野を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、携帯電話国内メーカーの経営環境の悪化に伴う受注減少により、売上高は20億７千６百万円、前年同期比１千９百万円（0.9%）の減となりました。また、中国市場の営業活動強化に伴う販管費増大により、営業利益は１億１千９百万円となり、前年同期比３千万円の減となりました。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、オンラインストレージサービス「Webhard™」の提供を開始するなど、クラウド事業に注力してまいりましたが、基盤開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前期の大口スポット受注の影響もあり、売上高は67億８千５百万円、前年同期比11億４千９百万円（14.5%）の減となりました。利益面につきましては、経費削減およびグループ会社の利益伸長により、営業利益は２億１千７百万円となり、前年同期比１千１百万円の減に抑えることができました。

（プロセス事業）

プロセス事業におきましては、自社開発製品である認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズの販売が好調でしたが、他の自社開発製品の販売数が伸び悩み、売上高は16億３千４百万円、前年同期比１億６千９百万円（9.4%）の減となりました。利益面につきましては、前期の大型不採算案件が鎮静化したことにより、営業損失を１億８千万円（前年同期は６億１千４百万円の損失）に止めることができました。

（プログレス事業）

プログレス事業におきましては、主要顧客である電気機器製造業・情報大手企業の経営環境悪化に伴う受注減が見られたものの、輸送用機器製造業・通信業等既存顧客の深耕・拡大を図るとともに、新規顧客の開拓を積極的に行いました。その結果、売上高は90億１千１百万円、前年同期比２億円（2.3%）の増となりましたが、前述の通り、内製化の進行、さらなるコストダウン要求により、営業利益は５億３千９百万円となり、前年同期比４千５百万円の減となりました。

※「Webhard™」はLG Uplus Corp.の商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

総資産の残高は前連結会計年度末と比べ１億９千５百万円の減少となり、341億７千８百万円となりました。これは、現金及び預金が14億２千２百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が12億３千３百万円減少および有価証券が３億５千５百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は前連結会計年度末と比べ４億６千万円の減少となり、150億２千３百万円となりました。これは長期借入金が２億７百万円減少、リース債務が１億６千８百万円減少および受注損失引当金が１億２千２百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は前連結会計年度末と比べ２億６千４百万円の増加となり、191億５千４百万円となりました。これは、四半期純利益を５億１千１百万円計上したこと、剰余金の配当により１億７千４百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が７千６百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億３千８百万円増加し55億２千６百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を６億３百万円計上するとともに、売上債権の減少12億３千４百万円、減価償却費６億７千９百万円、たな卸資産の増加３億８千１百万円により21億１千６百万円（前年同期比４億３千万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、有価証券の売却による収入３億９千４百万円がある一方、固定資産の取得による支出４億８千１百万円などにより７千８百万円（前年同期比１千８百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出２億３千７百万円、配当金の支払額１億７千４百万円およびリース債務の返済による支出１億６千７百万円などにより６億１百万円（前年同期比８千６百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期の連結業績予想につきましては、平成24年８月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去２年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,970千円増加しております。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年４月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	5,551,550
受取手形及び売掛金	7,824,359	6,591,226
有価証券	618,240	262,350
商品	26,206	151,611
仕掛品	459,905	712,516
その他	1,231,859	1,215,190
貸倒引当金	△11,564	△9,507
流動資産合計	14,277,617	14,474,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,970,994	8,631,147
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	4,523,981	4,356,137
その他（純額）	668,231	835,890
有形固定資産合計	16,746,704	16,406,671
無形固定資産		
のれん	53,947	42,301
その他	600,375	656,229
無形固定資産合計	654,323	698,530
投資その他の資産		
その他	2,761,047	2,662,115
貸倒引当金	△66,210	△64,217
投資その他の資産合計	2,694,836	2,597,897
固定資産合計	20,095,864	19,703,099
資産合計	34,373,481	34,178,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,234,351
短期借入金	808,200	758,200
未払法人税等	198,998	150,710
賞与引当金	379,549	422,953
受注損失引当金	124,755	2,696
その他	2,646,476	2,812,972
流動負債合計	5,413,749	5,381,884
固定負債		
長期借入金	2,010,700	1,803,700
長期未払金	－	573,424
リース債務	4,291,225	4,122,829
繰延税金負債	349,339	332,802
退職給付引当金	1,749,262	1,708,614
役員退職慰労引当金	582,123	3,875
資産除去債務	1,087,444	1,096,458
固定負債合計	10,070,093	9,641,704
負債合計	15,483,843	15,023,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	7,735,002
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	18,987,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△236,548
為替換算調整勘定	△11,264	△8,831
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△245,380
少数株主持分	411,425	412,768
純資産合計	18,889,638	19,154,450
負債純資産合計	34,373,481	34,178,039

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日）
売上高	20,646,185	19,508,157
売上原価	17,191,074	15,733,741
売上総利益	3,455,110	3,774,416
販売費及び一般管理費	3,100,966	3,067,191
営業利益	354,143	707,224
営業外収益		
受取利息	8,968	337
受取配当金	11,559	10,334
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	65,535	－
その他	118,519	82,127
営業外収益合計	216,763	155,974
営業外費用		
支払利息	156,888	143,351
有価証券評価損	－	25,305
その他	8,916	16,208
営業外費用合計	165,805	184,864
経常利益	405,101	678,334
特別利益		
投資有価証券売却益	17,213	－
貸倒引当金戻入額	530	－
その他	445	－
特別利益合計	18,189	－
特別損失		
固定資産売却損	－	15,462
固定資産除却損	6,455	56,470
投資有価証券評価損	－	2,585
貸倒引当金繰入額	12,890	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	－
特別損失合計	204,024	74,518
税金等調整前四半期純利益	219,266	603,815
法人税、住民税及び事業税	70,245	91,148
法人税等調整額	432,998	△2,559
法人税等合計	503,243	88,588
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△283,976	515,227
少数株主利益	11,623	3,469
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△295,600	511,757

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△283,976	515,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,838	△76,205
為替換算調整勘定	△1,935	2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	483
その他の包括利益合計	△50,586	△73,596
四半期包括利益	△334,563	441,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,901	437,762
少数株主に係る四半期包括利益	11,337	3,867

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,266	603,815
減価償却費	741,268	679,714
のれん償却額	11,646	11,646
賞与引当金の増減額（△は減少）	75,218	43,337
受注損失引当金の増減額（△は減少）	269,378	△122,059
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,423	△40,647
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,306	△578,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,612	△4,044
受取利息及び受取配当金	△20,528	△10,672
支払利息	156,888	143,351
持分法による投資損益（△は益）	△18,020	13,507
固定資産除売却損益（△は益）	－	15,462
固定資産除却損	6,455	56,470
有価証券売却損益（△は益）	－	△63,174
有価証券評価損益（△は益）	△65,535	25,305
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,213	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	－
前渡金の増減額（△は増加）	△39,035	－
前受金の増減額（△は減少）	24,326	126,592
売上債権の増減額（△は増加）	△124,082	1,234,426
たな卸資産の増減額（△は増加）	△71,086	△381,467
その他の流動資産の増減額（△は増加）	102,899	16,726
仕入債務の増減額（△は減少）	19,284	△22,646
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,206	△41,051
未払金の増減額（△は減少）	318,913	22,292
未払費用の増減額（△は減少）	106,915	76,329
長期未払金の増減額（△は減少）	－	573,424
その他の流動負債の増減額（△は減少）	45,473	25,664
その他	△23,985	△14,312
小計	1,871,414	2,392,327
利息及び配当金の受取額	20,528	10,672
利息の支払額	△156,899	△143,352
法人税等の支払額	△49,082	△143,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,960	2,116,035

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,332	△13,341
定期預金の払戻による収入	35,127	28,737
固定資産の取得による支出	△289,316	△481,755
固定資産の売却による収入	－	1,000
有価証券の売却による収入	122,500	394,364
投資有価証券の取得による支出	△310	△315
投資有価証券の売却による収入	49,375	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,549	△4,141
敷金及び保証金の回収による収入	15,072	2,713
その他	50,183	△10,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,249	△78,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△223,596	△237,000
配当金の支払額	△174,303	△174,581
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△184,758	△167,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,182	△601,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,987	2,640
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,108,541	1,438,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,112	4,087,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,737,653	5,526,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年７月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,095,724	7,935,393	1,804,711	8,810,355	20,646,185	－	20,646,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,015	33,724	1,217	229,274	288,231	△288,231	－
計	2,119,739	7,969,118	1,805,928	9,039,629	20,934,416	△288,231	20,646,185
セグメント利益又は損失（△）	150,089	229,565	△614,302	585,688	351,041	3,102	354,143

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,102千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年７月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,076,094	6,785,883	1,634,836	9,011,343	19,508,157	－	19,508,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,993	38,730	7,866	181,091	275,681	△275,681	－
計	2,124,087	6,824,613	1,642,702	9,192,435	19,783,839	△275,681	19,508,157
セグメント利益又は損失（△）	119,478	217,899	△180,493	539,951	696,836	10,388	707,224

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,388千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第２四半期連結累計期間のプロベック事業におけるセグメント利益が2,023千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が42,899千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が2,766千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が5,281千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。